

平成28年 第4回定例会

いっぱんしつもん

12月15日に、7名の議員から町行政に対する一般質問がありましたので、要旨をお知らせします。

住民の声を町行政に

妹背牛商業高校跡地について問う



広田 毅 議員

広田議員 約3ヘクタールの妹背牛商業高校跡地は、昨年5月に校舎解体工事を終え、12月より譲渡交渉をしているが、いまだに決着を見ていない。跡地については、雑草が繁茂し、景観、環境面からも決して褒められた状況ではなく、町民も心配したと思う。町民最大の関心事でもある跡地の利活用が、まちづくりを進める上で基軸であることは言うに及ばない。いまだ決着していない跡地譲渡交渉について何点か伺う。①1年にも及ぶ譲渡交渉で障害となるものがあるのか、あるとすれば何か。②跡地は無償譲渡が前

提での交渉と思うが、仮に有償の場合の対応を伺う。③有償の場合は、跡地3ヘクタール全てを譲り受けるのか。または、面積を縮減して譲り受けるのか、その考えを伺う。④交渉の目途はどのくらいの期間を考えているのか、また交渉のテーブルから離れることも視野に入れているのか、このことも含めて今後の見通しについて伺う。⑤跡地について3つのゾーンに分ける考えのようだが、それぞれのゾーンについて具体的な考えを伺う。

企画振興課長 ①道と高校跡地の無償譲渡、教員住宅の解体及び譲渡など協議を行ってきた。校舎跡地と教員住宅については道の担当者との協議の中で、無償譲渡の事例もあることから、町の利用構想を示すため、現在構想案を作成

中である。②企業等の売買等については有償なので、切り売りなのか等の交渉があり得ると考えている。③有償の場合には全部ではない。過去において道に無償譲渡したので、反対に無償での移管ということを進めたい。

町長 ④国営農地再編整備事業費が、平成32年度に一括償還となる。財政面も考慮しながら、無償での交渉を継続し、

無償譲渡が難しい場合は、購入すべきか否かを町議会に諮り、進めなければならぬと考える。⑤3ヘクタールと広いゾーン全体像をイメージできると、仮称だが町民交流ゾーン、多世代交流ゾーンとして生涯学習センターや町民会館の設立、そして憩いの場ゾーンの配置案を描き、その利用についての計画、構想を進めている。



▲妹背牛商業高校跡地

バスターミナル跡地の活用について問う



鈴木 正彦 議員

鈴木議員 現在、深川方面のバス待合所はJA店舗を利用し、反対側に向かう路線はベンチを置くだけの状態である。バス利用者を見ると、待つ人が増えており、雨風の日など近所の建物の陰で雨風等をしのご姿も見受けられる。今年台風が異常に多く、JR函館本線も運休になる場面も起きている。その時に、バス利用者、近所の店に避難に来ることがあったと聞いている。バス利用者については、年々変動するであろうが、旧バスターミナル側の待合所の必要性を感じている。また、横断歩道を利用せずに直接反対側の待合所に向かう様子も見受けられる。交通安全上にも危険を感じるが考えを伺う。

平成24年4月調査段階で1日平均8人という乗車人数で、道路横断については歩行者としての守るべき交通ルールであることから、待合所建設には至らなかった。また、利用者の増加傾向という指摘に対し、空知中央バスに1日平均乗車人数を確認したが、決して多くはないとのことだった。悪天候時のしご場所としての必要性については、やはり利用者、乗車人数がベースと考えるので、改めて調査を実施した中で大幅な増加が確認され、待合所の設置が必要との判断に至ったときは再度議会へ提案するが、当時と変わらないう状況であれば設置中止の判断を尊重しなければならないと考え

福祉移動手段について問う

鈴木議員 高齢者の運転事故が多く報道されている。運転免許の自主返納や、認知症の可能性のある人は専門医の認定で返納するなど自粛が進められている。本町では福祉を積極的に進めているが、都会に比べ公共交通を考えると、本当に運転免許の返納ができるのか、安全を確保することのできるのかと思う。そこで、現在はタクシーなどを利用し、お買い物おもてなし事業等を実施して



▲バスターミナル跡地

いるが、わかち愛ひろばを居場所として介護の拠点とするならば、

乗り合いタクシーやデマンドバス等も考えなければならぬと思うが、その点について伺う。

健康福祉課長 平成24年度から介護予防・地域支え合い事業条例を施行し、高齢者を対象に自力で移動が困難な場合、目的地まで送迎する外出支援サービスを提供しているが、当事者にとって大変必要なサービスと自負している。わかち愛ひろばへのタクシー、デマンドバスについては、元気な人は健康のため歩いて行く

し、遠方の人は家族が送迎している。しばらくは検証の余地があると思うので、理解願いたい。

町長 乗り合いタクシー、デマンドバスの運行形態については、最近過疎地域で注目の方式と理解している。高齢化の進行に伴い、運転免許証の返上も増加すると考えられ、こうした交通体系を望む声が出るものと予想する。現行の路線バス、民間ハイヤー会社との競合面を整理し、あわせて外出支援サービス事業も含めて検証、検討する。

(他には「ペペル温泉についての質問がありました。)

国民健康保険の「都道府県化」とは何か



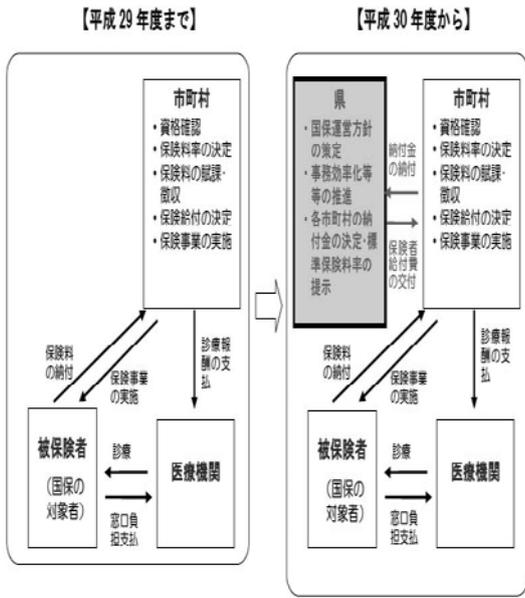
工藤 正博 議員

工藤議員 国民健康保険についてだが①都道府県単位化と

は一体どういう仕組みづくりなのか。②これまでの国保運営との最大の違いは一体何か。③安易な平準化、標準化、統一化が、払える国保料、皆保険制度を守ることになるのか。④厚生労働省は医療費抑制策を進めるも、これまで頑張ってきた減免制度

を縮小、廃止する指導を強めることが懸念されているが、都道府県単位化は本来に現行の減免制度を守っていくことができるのか。

住民課長 ①運営主体の都道府県移管は、規模拡大による財政基盤の安定化とともに、市町村間の保険料格差を平準化させることが狙いである。②道は道内の医療費を推定し、その保険給付費に充てる国保事業費納付金額を決定、各市町村に通知する。市町村は、その額を保険料として被保険者から徴収し、道に納付する。この際、道は市町村ご



との標準保険料率を算定、公表し、平成30年度からの国保料率・額は、この標準保険料率を参考に市町村が決める。③運営主体の移管は、国保の赤字運営など問題点を改善し、持続可能な制度にすることを目指している。道の方針としては、なるべく激変が生じないように調整し、道内の保険料水準の平準化を進め、公平な負担を目指す考えである。④減免制度については、基準の統一や標準化を検討することとなっているが、まだ具体的な議論にはなっていないので、理解願いたい。

介護保険の見直しについて問う

工藤議員 厚生労働省は、要介護1と2の軽度者の利用料、1割から2割へ負担を増やすことを提案し、来年の通常国会への法案提出を目指している。これまでの考え方は、軽度のうちからサービスを利用して自立を支援し、重度化を防ぐことではなかったのか。軽度者の負担割合を引き上げると、要介護3以上の重度者が要介護2になると逆に負担が重くなってくる。リハビリの意欲がそれることにはほしくないか、法の理念とも矛盾するのではないか。また、要介護1と2になった人は、外出ができなくなり、家に閉じこもりがちになる。こういう状況をつくり出し利用を控え、介護保険の財政は一時的には支出が抑制されることになるが、長い目で見ると重度化が進み、さらに財政を圧迫することになるのではないのか。

住民課長 社会保障審議会において世代間、世代内の負担

の公平性を図り、能力に応じた負担を求める観点から、利用者負担、費用負担のあり方について検討され、見直し案は現役並み所得相当の利用者負担を3割引き上げる案と、高額介護サービス費の課税世帯の負担を引き上げる案となっている。現役並み所得相当の利用者負担が仮に3割になった場合、福祉用具レンタル利用者やデイサービスのみ利用の比較的軽度の場合、負担

排水機場について問う



石井 喜久男 議員

は多くなると予想される。高齢化の進展がさらに見込まれることから、制度の理念を堅持し、必要なサービスを提供していくと同時に、給付と負担のバランスを図りつつ、保険料、公費及び利用者負担の適切な組み合わせにより制度の持続可能性を高めていくことが重要課題と認識している。(他には食品異物混入基準、小学校の英語教育、マイナンバーについての質問がありました。)

石井議員 排水機場の機能維持等について伺う。①近年集中豪雨による災害が各地で起きています。本町においては、幸い大きな災害は起きていな

いが、排水機場が最大限に効果を発揮するため、調整池等の土砂の堆積状況及び堆積土は障害にならないのか伺う。②排水機場設備の更新が計画されているが、近年温暖化による豪雨を予想した更新になるのか伺う。③石狩川西中島樋門上流は、豪雨のたびに冠水する。排水機場が必要と思うが、計画等があるのか、今後の対策を伺う。

防災計画について問う

建設課長 ①各排水機場の施設規模に見合った調整池がそれぞれあるが、排水ポンプ運転では土砂堆積等が支障になるとは報告を受けていない。しかし、経過年数から土砂堆積は多少なりともあると考える。②排水機場は今年度、水利施設整備事業で機能保全計画を作成している。計画の基準雨量は2日間連続雨量で158ミリ、確率雨量10年で排水機場3カ所、集水路9条が建設されており、規模、能力の変更等は難しい。③西中島樋門は、宇佐美排水路の石狩川への樋門である。この地区は、集水面積で449・3ヘクタール、その9割以上が深川市の行政区域である。近年石狩川上流域

の時間雨量強度が強い雨量により樋門を閉めることができなくなっているが、今後の様子を見ていきたい。



▲新千代排水機場

石井議員 災害計画の見直しについてだが、各地で予想外の災害が起きている。本町における防災計画の見直し等が必要と思うが、防災計画の見直し等について伺いたい。

総務課長 直近では、平成21年度のハザードマップ作成など全体的な見直しを行い、平成27年には要援護者避難支援や特別警報の運用などにより、全般にわたる見直しを行った。このような中、10月31日、北海道開発局は雨竜川流域における1,000年に1度、100年に1度の想定雨量によ

る浸水想定区域図を公表したが、本町のほぼ全域が浸水、一部では5メートルを超える水深箇所も発生するものとなっている。これまでの避難勧告や指示のあり方、さらには避難行動、避難場所の指定など、見直すべきところは見直さなければならぬと考える。

(他には大鳳川・雨竜川についての質問がありました。)

年次要望書の件を問う



田中 一典 議員

田中議員 かつて町内会宛に年次要望書のような町内会の困り事や行政への相談を集約していたと町民から聞いたが、どういった経緯で廃止されたの



▲舗装道路の小破

か、あるいは復活の考えはあるのか。以前に建設課からは町長要望ということで提出すればとのことだったが、書式のないものに関しては町民・住民区では提出しにくいと思うので、スムーズな行政運営のために、特に1区において復活を望むが、その考えは。

副町長 平成18年までは、建設課において道路等の小破修

繕の要望について町内会を通じて集約、その後、議会の所管委員会で見場を視察し、まちづくり計画及び新年度予算に反映する形で実施してきたが、行政改革の影響、さらには財政面の課題が多く、要望に充分応え切れない実情もあり、要望調査は見送りとなった。現段階では、議員をはじめ、町内会長、区長、地先の関係者等から所管課へ直接要望されるようになり、その都度適切に対応しているものとして理解する。また、区長会の会

議、1区連合会の総会、あるいは町政懇談会等で、意見・要望を伺う機会もあるので、それらを生かしながら要望の実現に努めたい。



住民の考えた政策に予算付けの考えは

田中議員 鳥取県智頭町では、百人委員会という組織を立ち上げ、実績を積み上げているという新聞報道を見た。智頭町の元気とは、行政の知恵にないものは民間の活力をもらうという町長の謙虚な姿勢から生み出されたという。この百人委員会で森の幼稚園が認められ、この幼稚園に入りたいという家族が移住して、人口を増やした経緯にもつながっている。町民が考え、実行し、予算要望する政策があってもいいのではと自分は考えていたが、このような考えをどう思うか伺いたい。

企画振興課長 町の現状、課題について自分たちで行動していく仕組みは、町政の課題の発掘、解決など協働のまちづくりには欠かせないと考えて

いる。本町では、毎年町政懇

談会において町民の要望、提案などを把握し、庁舎内で検討、実施すべきものは行っている。予算付けまでの提案であるが、本町での組織づくり、どのような体制で取り組むかなど、内部協議が必要と考える。

(他には単身者住宅と町内会組織との関係、教育問題、新規住宅建設、夏休みのラジオ体操事業についての質問がありました。)



今冬の除雪体制について問う



佐田 恵治 議員

佐田議員 今冬期も穏やかな冬期、降雪量も少ないことを望むが、最悪の状況を想定した万全の体制を町民の暮らしと生活を守るために、確立しておく必要があると思う。昨年との対

比で今冬の除雪体制は、どういう体制か伺いたい。小学校の通路、歩道の除雪確保を父母や学校関係者から要望が寄せられている。また、交通安全指導員から交通安全上必要ではとの声も寄せられており、歩道確保についての考えを伺う。

建設課長 今年の除排雪計画は昨年と変更はないが、除雪トラック

1台を増強、担当地区は農村部となっている。また、歩道除雪については、これまでと同様に常時の除雪は体制的に非常に難しく、排雪時対応と

考えている。歩道管理には町民の理解と協力が不可欠で、極力車道、あるいは歩道への雪出しを控えてもらうことが必要と考えており、機会があれば、町民に協力を願ってきたい。

福祉灯油について問う

佐田議員 社会保障の後退、年金の給付水準の低下、高齢者医療費の激増、老人福祉サ

ービス、また消費税引き上げといった深刻な状況の中で、安心して今冬期を乗り越えてもらう、年末だけでも暖かく過ごしてもらうなど、福祉灯油の支給を昨年並みにしてはと思うが、その考えを伺いたい。

健康福祉課長 福祉灯油については、高齢者世帯等に暖房用灯油等の購入に要する費用を一部助成し、在宅福祉の向上を図ることを目的としており、本年度は6,000円の助成で決定した。

(他には町づくり、就学援助事業、地域医療体制についての質問がありました。)



国営農地再編整備事業について問う



渡会 寿男 議員

渡会議員 国営農地再編整備事業は、大区画により生産性の向上と経営の合理化を図り、安全、安心な農産物を生産し、農業経営の安定に向けた基盤の確立を目指して平成20年より開始された。農業者においても予算を確保し、一日でも早い完成を望むところである。

①受益面積は1,002ヘクタール、現在の事業進捗率は面積ベースで86%完了、残り145ヘクタールは平成29年度で工事完了なのか。②当初170億円の事業予算が現在217億5,000万円まで膨らんだ。完了までにさらに事業費が増えるのか状況を伺う。③全事業が完了すると地元負担7%、内訳は町4%、受益者3%となっており、事業費を仮に217億円とする

と、町負担分は8億7,000万円となる。償還を過疎債で対応しても2億6,000万円は持ち出して、今後地方交付税がどう推移するか不明な中、心配する声も聞く。現在国営土地改良事業償還基金として1億3,700万円を保有する。安定した財政運営を考えると、十分な基金造成が必要と思うが、どのように進めるか考えを伺う。また、借入れ当該年度における公債負担比率はどの程度か。

農政課長 ①事業完了は、来年の夏工事により140ヘクタール実施の予定で、面的工事は全て完了する。残工事としては、客土工事が一部、まだ不具合による2次整備工事が平成30年度実施予定で、その後平成31年度には換地を実施し全てが完了する。②事業費は、物価上昇あるいは工事方法の変更、資材の変更等により、219億円になると予想される。増加の可能性だが、物価上昇があれば増加もあるが、残りの工事年数が少ないため、工事費が大きく増加することはないと考えている。

総務課長 ③基金は、平成22年度から町営牧場の土砂売却収入、さらに平成25年度からは歳計剰余金を積み立てている。土砂売却2,700万円、剰余金1億1,000万円、合計1億3,700万円。基金残高が多いほど町負担は軽減されるので、平成32年度の一括償還までに今後積み立て可能な剰余金が出れば積極的に積み立てたい。また、収入に対する実質的な借金の比率、公債費比率であるが、一括償還年度の平成32年度を試算すると、現行の11・7%が13・4%となる。

子育て支援について問う

渡会議員 現在、妹背牛ブランド化事業による精米施設も完成し既に稼働、1,500俵分の扱いを予定すると聞いている。米の町妹背牛としてこの施設を活用し、他の町にはない子育て世代の支援策として、おいしい地元の米を食べてもらい、元気に育ってほしい、そんな願いを込めた

新たな子育て支援事業として、妹背牛米の支給を提案する。地産地消でもあり、食育の推進にもつながると考えるが、支援を行う考えについて伺う。



▲北彩香 妹背牛産ななつぼし

健康福祉課長 現状では本町の保育所や小中学校の給食には数年前から既に地元米を活用し、地産地消を行っている。また、地元農家から直接米を買う人が増加していると聞いており、現段階では、ほとんどの子供たちが妹背牛米を口にしてると認識する。今後子育て支援事業の検証をする時期が来ると思いますが、多様な要望に応えたい。また、給付型の事業ばかりではなく、ニーズに合わせて違う展開も視野に入りたい。